

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	和こう		公表日 令和 8年 2月 28日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	85%	15%		その日により状況が違いため、現状が適切であるか、個人の知識不足もあるためわからない
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	62%	38%	配置を補うために部屋を移ったり、動線を変更したり工夫をしている	通常は職員の配置は足りているが、職員の休みや研修など重なると手が足りない日がある 未満児の利用児が多い日は職員の数不足気味だと感じる。他部署からの応援が必要な時がある
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	85%	15%	見た目に分かりやすくなっている	医療的ケアを行う専用スペースをどのように確保していけるのか、どういった環境が必要なのかを、話し合い工夫していくことが必要
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	85%	15%		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	85%	15%		個室の確保が難しい。必要に応じて部屋に仕切りなどを使って対応し、物が置いてある部屋を整理整頓することで一時スペースとして活用できるよう工夫する
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	77%	23%		目標を知らない職員もいる。日々の話し合いの中に、業務回線についての課題を話し合う機会を作っていく
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	92%	8%		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	92%	8%		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	46%	54%		第三者による外部評価機能について学ぶ機会を設け、業務改善への取り組みにつなげていく
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	85%	15%		
適切な支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	85%	15%		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	85%	15%		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	77%	23%		パート職員などは検討会に参加する機会が少なく、支援計画があることは知っているが内容を職員同士で把握する機会がない
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	77%	23%		計画に沿って支援ができていないか、定期的に確認する機会が必要
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	69%	31%	独自のアセスメント表を確認し活用している	アセスメント表の活用を進めるほか、標準的なアセスメント表との比較を行い、適切なアセスメントとなるよう検討を継続していく必要がある
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	85%	15%		

支援の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	85%	15%		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	77%	23%	こどもの成長また学習状況に応じて、少しずつ活動内容を変更し、こどもの反応や状況を確認している	活動内容や目的を参加する職員にその都度伝え、こどもをサポートしやすくする工夫が必要
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	85%	15%		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	92%	8%		
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	85%	15%		業務の関係で全職員が一同に揃うことができない。振り返りの内容は引き継ぎノートに記載してあるので、出勤時に必ず目を通すことを徹底していく
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	92%	8%		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	77%	23%		モニタリング評価は複数で行うが、支援計画の内容を職員全体に周知する機会が乏しい。検討が必要
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	85%	15%		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	77%	23%		保育機関や教育機関との連携は行えているが、その他の分野との連携が行えていない部分もある
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	92%	8%		
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	92%	8%		
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	62%	39%		地域自立支援協議会に参加しているが、放課後等デイサービスと多機能で実施している児童発達支援事業所が多く、児童発達についての話題をあげる機会が少ない。情報収集していく必要がある
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	69%	31%		外部研修への参加は行っているが、専門家を招いての研修の機会は乏しい。検討が必要
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	54%	46%		地域自立支援協議会へ参加しているが、その内容を職員に伝達しきれていない。機会を設けていく
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	15%	85%		地域のこどもたちと関わる機会がなかった。今後は専用利用児を中心に、地域のこども園に訪問し、交流を図る機会を検討する。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	92%	8%		
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	69%	31%		職員がペアレント・トレーニングについてしっかりと学んだうえで、ご家族に提供できるよう取り組みは必要	
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	85%	15%			

保護者への説明等	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点から踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	92%	8%		
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	92%	8%		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	92%	8%	相談時には子どもができること・頑張っていることに着目し、子どもの将来に希望が持てるよう伝えている	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	77%	23%		保護者同士交流する機会はあるが、きょうだい同士の支援は行えていない。今後、きょうだい児の交流の必要性を確認し、取り組んでいく
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	92%	8%	保護者からの相談は、保護者の都合がつきやすい時間や場所を工夫して対応している。はっきりとした相談依頼でなくても、気になる場合は保護者が話しやすい環境となるよう工夫している	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	85%	15%	毎月の行事予定や献立などのお知らせを配布している	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%	0%		
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	92%	8%		
非常時等の対応	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	38%	62%		入所施設を併設しているため、感染症防止の観点から地域住民との交流ができていない。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	85%	15%		マニュアルは作成や見直を随時しているが、その内容を職員やご家族に伝える機会がほとんどない
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	92%	8%		
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	92%	8%	利用契約前のアセスメントで看護師同席のもと確認を行っている	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	92%	8%	従前食物アレルギーがあった子どもに対して、適切な対応ができるようアセスメントを行っている	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	85%	15%		
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	92%	8%		
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100%	0%	毎月センター全体のヒヤリハット事例を回覧し、内容の確認やさらに工夫できる点などについて検討する機会を設けている	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100%	0%	虐待防止委員による研修会を実施。また虐待防止に向けたチェックリストを各自実施し、虐待防止を意識する機会を適宜設けている	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	92%	8%		